

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
24年第19号	24.12.6	<p>平成25年私立高等学校等経常費等助成に関する請願</p> <p>私立学校は、教育の充実・向上を図り、時代の要請に対応した特色ある教育を実践し、次代を担う優れた人材の育成に努め、県民の期待に応えるよう総力を傾注してきた。県内全日制高校生徒数の約25パーセントを占める私立高等学校において、私立に学ぶ生徒の授業料負担額は平成22年4月から実施された高等学校等就学支援金制度により支援金相当額分は軽減された。しかし、公立に学ぶ生徒の授業料は実質無償となったためその格差は拡大しており、教育の機会均等や学校選択の自由の実現が妨げられているのが現状である。</p> <p>ついては、県財政の厳しい折とは存じますが、私立学校教育の振興を図るため、新教育基本法及び私立学校振興助成法の趣旨を踏まえ、以下の要望事項について特段のご高配を賜るようお願い申し上げます。</p> <p><b>【請願事項】</b></p> <p>1 経常費補助金について 少子化に伴う生徒数の減少により納付金の減収が生じているが、教育経費は、生徒数が減少しても学校・学級単位ではあまり変わりがなく、時代や社会の進展に即した新しい教育を積極的に推進していくためには、各校ともこれまで以上の経費を必要とする。しかしながら、公立学校の授業料が無償化された中では、私立学校が授業料等の改定を行うことは甚だ難しいというのが現状である。これらの事情をご賢察の上、経常費補助金の確保について特段のご配慮をお願いする。</p> <p>2 授業料等減免制度について 私立学校に在学する生徒の保護者の教育費負担は、公立学校に在学する生徒の保護者に比較して大きく、優秀な生</p>	茨城県私学協会 会長 廣瀬 和喜 外78名	海野透 葉梨衛 西條昌良 田山東湖 藤島正孝 白田信夫	総務企画	採択

		<p>徒であっても経済的な理由により学業継続断念などの問題を生じている。については、私立学校に在学する生徒に係る就学上の経済的な負担軽減を図るため、授業料等の減免制度の一層の拡充をお願いする。</p> <p>3 スクールカウンセラー及び教職員研修費に係る補助金について</p> <p>近年益々深刻化しているいじめ問題への対応や、多様化している生徒や保護者の抱える悩みへの対応に、スクールカウンセラーが重要な役割を果たしている。については、各校におけるスクールカウンセラー配置を充実させるために単独補助制度の復元をお願いする。</p> <p>また、私立学校教職員の資質能力の総合的な向上のためには、時代に即した研修を充実し、その円滑な実施に努める必要があるため、教職員研修費補助金についても現補助制度の堅持をお願いする。</p> <p>4 耐震化に対する支援及び施設設備の充実・強化について</p> <p>東日本大震災の教訓から、将来を担う生徒の命を守り安全を確保するためには学校施設の耐震化が急務であり、併せて、教育施設の改修・改築並びに教育施設を充実することは、生徒の学習環境の改善に直結し、公教育の課題である。しかし、これらの費用の多くを学校法人や保護者の負担に依存することは、生徒納付金の上昇を招き、あるいは学校経営を圧迫することは必至である。このため、新たな制度の創設など助成の拡充・強化が図られるようお願いする。</p> <p>5 教職員退職手当助成金に係る補助金について</p> <p>平成 19 年度から補助率 1,000 分の 23 によって補助されているが、現状では将来資金が不足することは不可避である。このため、学校法人も負担率を引き上げるなど、将来にわたる安定を目指してきたが、県においても、補助率を従前の 1,000 分の 25 まで復元するようお願いする。</p>				
--	--	---	--	--	--	--